

令和 3 年度

教育委員会所管
主要な施策の成果に関する報告書
(事務事業評価表)

多賀城市教育委員会

令和3年度教育委員会所管主要事業
21事業

※主要事業とは、総合計画に定める「基本事業」に大きく貢献する事業です。
 ※各事業は、令和3年度の担当課で記載しています。

【政策3】 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり(教育文化)

政策	施策	基本事業	事務事業名	令和4年度担当	会計	款	項	目	実施計画	重点テーマ	令和3年度決算額 (千円単位)	掲載頁
03	01	01	地域とともにある学校づくり事業(地域学校協働活動事業)	生涯学習課	一般	10	04	02	実計	○	2,258	4
03	02	01	多賀城市・太宰府市中学生交流事業	教育総務課	一般	10	03	02			50	5
03	02	02	たがじょう心のケア教育相談事業	教育総務課	一般	10	01	02	実計	○	15,870	6
03	02	03	学校給食調理事業	学校給食センター	一般	10	05	02			442,863	7
03	02	04	小学校環境整備事業	教育総務課	一般	10	02	01	実計		488,325	8
03	02	04	中学校環境整備事業	教育総務課	一般	10	03	01	実計		231,248	9
03	02	04	小中学校通学区域適正化事業	教育総務課	一般	10	01	02	実計	○	0	10
03	02	04	小学校学校施設維持管理事業	教育総務課	一般	10	02	01	実計		175,501	11
03	02	04	学校ICT整備事業[小学校]	教育総務課	一般	10	02	02	実計	○	106,768	12
03	02	04	学校ICT整備事業[中学校]	教育総務課	一般	10	03	02	実計	○	53,083	13
03	02	04	地域とともにある学校づくり事業(コミュニティ・スクール事業)	教育総務課	一般	10	01	02	実計	○	173	14
03	03	03	文化センター管理運営事業	生涯学習課	一般	10	04	02			143,632	15
03	03	03	文化センター改修事業	生涯学習課	一般	10	04	02	実計		7,889	16
03	03	03	市立図書館管理運営事業	生涯学習課	一般	10	04	02			306,227	17
03	03	03	大代地区公民館改修事業	生涯学習課	一般	10	04	03	実計		3,068	18
03	04	01	東京2020オリンピック・パラリンピック関連事業	生涯学習課	一般	10	05	01	実計	○	795	19
03	05	01	埋蔵文化財調査受託事業(大区画ほ場整備促進事業)	埋蔵文化財調査センター	一般	10	04	06	実計		24,718	20
03	05	02	特別史跡多賀城跡復元整備事業	文化財課	一般	10	04	04	実計	○	317,192	21
03	05	03	地域とともにある学校づくり事業(民俗芸能体験事業)	文化財課	一般	10	04	04	実計	○	360	22
03	05	03	歴史遺産保全・発信事業	埋蔵文化財調査センター	一般	10	04	06	実計	○	8,721	23
03	05	99	特別史跡多賀城跡附寺跡保存活用計画策定事業	文化財課	一般	10	04	04	実計	○	0	24

21 事業

部分は市議会説明部分

政策 3

夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり（教育文化）

【施策】

- 3-1 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上
- 3-2 学校教育の充実
- 3-3 生涯学習の促進
- 3-4 市民スポーツ社会の促進
- 3-5 文化財の保護と活用

政策 1

みんなの力で減災 安全で安心に暮らせるまちづくり（安全安心）

【施策】

- 1-1 防災・減災対策の推進
- 1-2 防犯対策の推進
- 1-3 安全な消費生活の確保
- 1-4 交通安全対策の推進

政策 5

地域の資源と知恵をいかす 活気あふれるまちづくり（産業活気）

【施策】

- 5-1 農業の振興
- 5-2 商工業の振興
- 5-3 地域資源を活用した賑わいの創出

政策 2

健やかで優しい 支え合いのあるまちづくり（健康福祉）

【施策】

- 2-1 地域福祉の推進
- 2-2 健康づくりの促進
- 2-3 子育て支援の充実
- 2-4 高齢者福祉の推進
- 2-5 障害者（児）福祉の推進
- 2-6 社会保障等の充実

政策 6

地域の未来を共に創る 絆と誇りを築くまちづくり（地域創生）

【施策】

- 6-1 地域経営の振興
- 6-2 多様な主体との連携・協働によるまちづくりの推進
- 6-3 地域資源を活用した市民文化の創造

政策 4

都市と自然の環境調和 快適で潤いのあるまちづくり（生活環境）

【施策】

- 4-1 自然と生活環境の調和
- 4-2 循環型社会の促進
- 4-3 良好なまちなみの保全
- 4-4 都市インフラの保全

政策 7

縮減社会への対応 持続可能な行財政経営（行財政経営）

【施策】

- 7-1 適正な事務の執行と行政サービスの提供
- 7-2 組織・人事マネジメントの推進
- 7-3 健全な企業経営の推進
- 7-4 環境変化に対応した行財政経営の推進

地域とともにある学校づくり事業（地域学校協働活動事業）

担当部 教育委員会事務局
担当課 生涯学習課
担当係 社会教育係

開始年度	終了年度	実施計画	○	重点テーマ	○	総合戦略
会計 款 項 目	01 一般会計 10 教育費 04 社会教育費 02 社会教育振興費	政 策 施 策 基本事業	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり 01 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上 01 学校・家庭・地域の教育連携・協働の推進			

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
子どもを取り巻く環境が大きく変化しており、健やかな成長のためには、学校、家庭及び地域が役割と責任を自覚し、地域全体で教育に取り組む必要があります。そのため、学校・家庭・地域の連携・協働活動のより一層の充実を図るための体制を整備し、地域全体で子どもたちの成長を支えるとともに、地域住民の交流を通じて、地域の教育力向上と活性化を図ります。	平成20年度 家庭教育事業(子育て講座等)、放課後子ども教室推進事業開始 平成22年度 学校支援地域本部事業を開始 平成28年度 学校支援地域本部事業及び放課後子ども教室推進事業を市内全区に拡大完了、地域教育力向上事業(防災キャンプ)開始 令和4年度 学校支援地域本部の体制を基盤として地域学校協働本部へ発展

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（03年度の取り組み）
地域住民、子ども、その保護者	・地域学校協働活動推進体制の整備 ・学校支援活動(市内全中学校区での学習補助、学校行事等への支援活動) ・放課後子ども教室(全小学校での放課後の安全・安心な環境のもとでの様々な体験活動) ・家庭教育支援活動(親子による「星を見る会」の実施等) ・地域教育力向上(防災キャンプ等)
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
学校・家庭・地域の連携・協働した取組が実施されることにより、児童・生徒の学校の授業だけでは得られない知識・経験・能力が向上するとともに、学校を核として地域全体の教育力向上及び地域の活性化が図られ、人と人、人とまちとがつながり、次代を担う子どもたちが健やかに成長することができています。	【子供への学習支援によるコミュニティ復興支援事業費補助金 県10/10】 【宮城県学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金 県2/3】 【東日本大震災復興基金繰入金】

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	31年度	02年度	03年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 児童・生徒数(5月1日現在)(共通指標)	人			4,958
	B 多賀城市人口(共通指標)	人			61,890
活動指標	C 地域学校協働活動実施回数	回			67
	D				
	E				
	F				
付記事項		合計	千円		2,258
	事業費	国支出金	千円		
		県支出金	千円		2,075
		地 方 債	千円		
		そ の 他	千円		50
		一般財源	千円		133
		正職員人工数	人工		1.45
		正職員人件費	千円		11,600
		トータルコスト	千円		13,858

○これまでの取り組みの評価

事業状況	☐ 順調である ☐ 概ね順調である ☒ 順調ではない	地域・学校等の担当者との会議の回数を増やし、連携を密にしたことから、新型コロナウイルス感染症の影響下においても各種事業を実施できたものの、同感染症の影響が続く中で、各種事業の回数や規模を縮小していることから、順調ではないと評価しています。
上位貢献	☒ 貢献度は大 ☐ 貢献度は中 ☐ 貢献度は小	本事業により学校支援活動等を通して地域の人々が学校や児童・生徒への関わりを強め、それを契機として学校・家庭・地域の連携が高まり、学校を核として地域全体の教育力の向上と地域の活性化が期待できることから、上位貢献は大と考えています。

多賀城市・太宰府市中学生交流事業

担当部 教育委員会事務局
担当課 教育総務課
担当係 学校教育係

開始年度	終了年度	実施計画	重点テーマ	総合戦略
会計 款 項 目	01 一般会計 10 教育費 03 中学校費 02 教育振興費	政 策 施 策 基本事業	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり 02 学校教育の充実 01 確かな学力の育成	

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
平成17年に友好都市締結を行った太宰府市の中学生が、平成29年度から「ふるさと・夢プロジェクト」の「ふるさと大使」として本市を訪れ、市内の中学校において授業体験を行うなど中学生同士の交流を図っています。 教育目標の一つである「多賀城を知り多賀城を語れる児童生徒の育成」のため、本市の中学生が太宰府市を訪れ交流を図ります。	令和3年度～令和5年度 交流事業実施(太宰府市訪問等)
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（03年度の取り組み）
市立中学校に在籍する生徒	歴史的な関わりのある友好都市「太宰府市」の中学生とオンラインで交流 ・事前に本市及び太宰府市の歴史や文化について学習 ・本市及び太宰府市の郷土について理解と関心を深め、友情を育むため、中学生同士が交流 ・本事業を通して学んだことを各学校ごとに、全校生徒へ報告 [新型コロナウイルス感染症による事業制限] ・太宰府市への訪問による交流について、オンラインに変更 【ふるさと多賀城応援基金繰入金】
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
まちの歴史や文化を国全体の視点でとらえる体験を通じて、両市の魅力や価値を知り、郷土愛を培うことができます。	

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	31年度 実績	02年度 実績	03年度 実績
対象指標	A	生徒数(5月1日現在)(共通指標)	人			1,625
	B					
活動指標	C	太宰府市を訪問した生徒数	人			0
	D					
	E					
	F					
付記事項			合計	千円		50
			国支出金	千円		
			県支出金	千円		
			地方債	千円		
			その他	千円		50
			一般財源	千円		
			正職員人工数	人工		0.16
			正職員人件費	千円		1,280
			トータルコスト	千円		1,330

○これまでの取り組みの評価

事業状況	☐ 順調である ☒ 概ね順調である ☐ 順調ではない	新型コロナウイルス感染症の影響により、現地訪問はできませんでしたが、オンラインによる交流を実施することができたことから、概ね順調であると評価しています。
上位貢献	☐ 貢献度は大 ☒ 貢献度は中 ☐ 貢献度は小	友好都市である太宰府市と本市の中学生の交流を深めることで、郷土に対する愛着心を育むことができているため、上位貢献は中と考えています。

たがじょう心のケア教育相談事業

担当部 教育委員会事務局
担当課 教育総務課
担当係 学校教育係

開始年度	終了年度	実施計画	○	重点テーマ	○	総合戦略
会計 款 項 目	01 一般会計 10 教育費 01 教育総務費 02 事務局費	政 策 施 策 基本事業	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり 02 学校教育の充実 02 豊かな心の育成			

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
児童・生徒の悩みや不安、ストレスなどを受けとめ包括的に対応するため、子どもの心のケアハウスを中心とした支援ネットワークを構築し、ケアハウス支援員、スクールソーシャルワーカー及びスクールカウンセラーによる相談支援を行います。	平成 9年度 スクールカウンセラー導入 平成10年度 心の教室相談員導入 平成22年度 スクールソーシャルワーカー導入 平成29年度 子どもの心のケアハウス設置(心の教室相談員をケアハウス支援員に変更) 令和4年度 子どもの心のケアハウスの運営を委託
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（03年度の取り組み）
市内小中学校に通う児童・生徒、その保護者、教職員、次年度就学を予定している児童	・学校内におけるチーム体制の構築、支援 ・問題を抱える児童生徒への相談支援 ・関係機関等とのネットワークの構築、連携、調整 ・保護者、教職員等に対する支援、相談、情報提供 【みやぎ子どもの心のケアハウス運営支援事業費補助金 人件費のみ県10/10】 【県スクールソーシャルワーカー活用事業委託金 県10/10】
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
児童・生徒に関する相談を受けることができる体制が構築され、子どもたちとその家庭が抱える問題・課題の早期発見・解決につながることで、次代を担う子どもたちが夢や希望をもって、安心して学校生活を送ることができています。	

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	31年度	02年度	03年度
				実績	実績	実績
対象指標	A	児童・生徒数(5月1日現在)(共通指標)	人			4,958
	B					
活動指標	C	ケアハウス通所児童・生徒数(延数)	人			197
	D	相談件数(延数)	件			1,097
	E	アウトリーチ支援回数(令和4年度から)	回			—
	F					
付記事項			合計	千円		15,870
			国支出金	千円		
			県支出金	千円		10,932
			地 方 債	千円		
			そ の 他	千円		
			一般財源	千円		4,938
			正職員人工数	人工		1
			正職員人件費	千円		8,000
			トータルコスト	千円		23,870

○これまでの取り組みの評価

事業状況	☐ 順調である ☒ 概ね順調である ☐ 順調ではない	スクールカウンセラーの全校配置、スクールソーシャルワーカーの派遣、子どもの心のケアハウス事業の運営により、児童・生徒や保護者、学校等の相談支援・必要な支援へつなげる体制を構築していることから、概ね順調であると評価しています。
上位貢献	☐ 貢献度は大 ☒ 貢献度は中 ☐ 貢献度は小	児童生徒やその家庭が抱える課題を必要な支援につなぎ、夢と希望をもち安心して学校生活を送ることができることから、上位貢献は中と考えています。

学校給食調理事業

担当部 教育委員会事務局
担当課 学校給食センター
担当係 学校給食センター

開始年度	終了年度	実施計画	重点テーマ	総合戦略
会計 款 項 目	01 一般会計 10 教育費 05 保健体育費 02 学校給食管理費	政 策 施 策 基本事業	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり 02 学校教育の充実 03 健やかな体の育成	

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
学校給食法第8条により、学校給食実施基準に照らした適切な学校給食の提供を実施します。	平成27年度 経年劣化等により給食用食器を更新開始 平成30年度 小学校コースの給食用トレイ更新、食缶等順次更新開始 平成31年度 中学校コースの給食用トレイ、食缶等順次更新開始
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（03年度の取り組み）
市立学校の児童生徒	・専門業者(安全・安心な給食を提供するため、「学校給食衛生管理基準」と「大量調理衛生マニュアル」等の基準に基づく調理が実施できるもの)に外部委託によるセンター方式での給食調理の実施 ・給食食材は、産地明示、鮮度良好及び衛生的な食材納品と製造・保管・納入等の衛生管理状況が確認できる事業者を選定(納入時に栄養士等が食材の検査確認等) ・可能な限り多賀城産品を選定し、郷土の食文化や旬の食材を取り入れる食材調達を実施 【学校給食費徴収金】【電気等使用者実費徴収金】
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
適正な給食費のもと安全・安心で栄養バランスの取れた学校給食が提供されています。	

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	31年度 実績	02年度 実績	03年度 実績
対象指標	A	児童・生徒数(5月1日現在)(共通指標)	人			4,958
	B					
活動指標	C	食材の安全を確認した調達入札の実施	回			13
	D	給食調理従事者へ衛生講習の実施	回			3
	E	地場産品の使用割合	%			12
	F					
付記事項		合計	千円			442,863
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地 方 債	千円			
		そ の 他	千円			279,416
		一般財源	千円			163,447
		正職員人工数	人工			0.95
		正職員人件費	千円			7,600
		トータルコスト	千円			450,463

○これまでの取り組みの評価

事業状況	☐ 順調である ☒ 概ね順調である ☐ 順調ではない	天候不良等の影響から、地場産品の使用割合が例年よりも低くなりましたが、安全・安心で栄養バランスのとれた給食の提供を行えたことから、概ね順調であると評価しています。
上位貢献	☐ 貢献度は大 ☒ 貢献度は中 ☐ 貢献度は小	安全・安心で栄養バランスが取れた給食を提供することは、健やかな体の育成に必要であるため、上位貢献は中と考えています。

小学校環境整備事業

担当部 教育委員会事務局
担当課 教育総務課
担当係 教育総務係

開始年度	終了年度	実施計画	○	重点テーマ	総合戦略
会計 款 項 目	01 一般会計 10 教育費 02 小学校費 01 学校管理費	政 策 施 策 基本事業	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり 02 学校教育の充実 04 教育環境の保全と運営		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
【この事務事業は、学校環境整備事業[小学校]及び[各小学校]を合わせた事業です。】 小学校の設置者である多賀城市は、校舎等の施設の環境の整備を実施し、不具合のない教育環境を確保する必要があります。 令和2年度に策定した公立学校施設長寿命化計画に基づき、計画的な学校環境の整備を行います。	令和2年度 公立学校施設長寿命化計画策定 令和2・3年度 小学校大規模改造(トイレ)工事(繰越) 、小学校図書館エアコン整備工事(繰越) 令和3年度 AED更新 令和4年度 特別支援学級エアコン設置工事(多賀城東小学校、多賀城八幡小学校)、多賀城小学校暖房機設置工事
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（03年度の取り組み）
市立小学校の学校施設、児童、教職員	・耐用年数を超過したAEDの更新 ・山王小学校普通教室改修工事 ・多賀城東小学校給水管更新工事
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	令和2年度繰越事業 ・小学校大規模改造(トイレ)工事 ・図書館エアコン整備工事 【学校施設環境改善交付金 国1/3】 【新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 国】 【防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債 充当率100%】 【学校施設整備事業債 充当率75%】
教育環境が適切に維持管理されることで、安心な学校生活を送ることができています。	

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	31年度	02年度	03年度
				実績	実績	実績
対象指標	A	児童数(5月1日現在)(共通指標)	人			3,333
	B	小学校数	校			6
活動指標	C	環境整備件数	件			3
	D					
	E					
	F					
付記事項			合計	千円		488,325
			国支出金	千円		193,444
			県支出金	千円		
			地方債	千円		224,342
			その他	千円		49,729
			一般財源	千円		20,810
			正職員人工数	人工		0.25
			正職員人件費	千円		2,000
			トータルコスト	千円		490,325

○これまでの取り組みの評価

事業状況	☐ 順調である ☒ 概ね順調である ☐ 順調ではない	計画的に学校環境の整備を行っていることから、概ね順調であると評価しています。
上位貢献	☐ 貢献度は大 ☒ 貢献度は中 ☐ 貢献度は小	学校環境の整備を行うことにより、児童が安心して学校生活を送ることができていることから、上位貢献は中と考えています。

中学校環境整備事業

担当部 教育委員会事務局
担当課 教育総務課
担当係 教育総務係

開始年度	終了年度	実施計画	○	重点テーマ	総合戦略
会計 款 項 目	01 一般会計 10 教育費 03 中学校費 01 学校管理費	政 策 施 策 基本事業	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり 02 学校教育の充実 04 教育環境の保全と運営		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
【この事務事業は、学校環境整備事業[中学校]及び[各中学校]を合わせた事業です。】 中学校の設置者である多賀城市は、校舎等の施設の環境の整備を実施し、不具合のない教育環境を確保する必要があります。 令和2年度に策定した公立学校施設長寿命化計画に基づき、計画的な学校環境の整備を行います。	令和2年度 公立学校施設長寿命化計画策定 令和2・3年度 中学校大規模改造(トイレ)工事(繰越) 、中学校図書館エアコン整備工事(繰越)
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（03年度の取り組み）
市立中学校の学校施設、生徒、教職員	令和2年度繰越事業 ・中学校大規模改造(トイレ)工事 ・図書館エアコン整備工事 【学校施設環境改善交付金 国1/3】 【新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 国】 【学校施設整備事業債 充当率75%】
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
教育環境が適切に維持管理されることで、安心な学校生活を送ることができています。	

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	31年度	02年度	03年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 生徒数(5月1日現在)(共通指標)	人			1,625
	B 中学校数	校			4
活動指標	C 環境整備件数	件			2
	D				
	E				
	F				
付記事項		合計	千円		231,248
	事業費	国支出金	千円		159,006
		県支出金	千円		
		地方債	千円		32,058
		その他	千円		40,184
		一般財源	千円		
		正職員人工数	人工		0.25
		正職員人件費	千円		2,000
		トータルコスト	千円		233,248

○これまでの取り組みの評価

事業状況	☐ 順調である ☒ 概ね順調である ☐ 順調ではない	計画的に学校環境の整備を行っていることから、概ね順調であると評価しています。
上位貢献	☐ 貢献度は大 ☒ 貢献度は中 ☐ 貢献度は小	学校環境の整備を行うことにより、生徒が安心して学校生活を送ることができていることから、上位貢献は中と考えています。

小中学校通学区域適正化事業

担当部 教育委員会事務局
担当課 教育総務課
担当係 学校教育係

開始年度	終了年度	実施計画	○	重点テーマ	○	総合戦略
会計 款 項 目	01 一般会計 10 教育費 01 教育総務費 02 事務局費	政 策 施 策 基本事業	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり 02 学校教育の充実 04 教育環境の保全と運営			

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
周辺環境の変化に応じた適切な通学距離と安全確保を念頭に、通学区域の再編について、調査・研究を進めていきます。	平成25年度 学区検討会議の開催(4回。再編不要の決定) 平成29年度 人口流動及び土地利用状況調査、意見交換会の開催(1回。再編不要の決定) 令和3年度 人口流動及び土地利用状況調査、庁内検討会議の開催 令和4年度 小中学校区検討会議の開催
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（03年度の取り組み）
市立小中学校に通う児童・生徒、次年度就学を予定している児童、その保護者	- 人口動向や土地利用状況など通学区域の適正化に関する情報収集 - 庁内関係課と通学区域の適正化に関する調査・研究を行う庁内検討会議を開催
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
通学時における適正な通学距離と安全が確保されることにより、子どもたちが安心して学ぶことのできる環境が保たれ、心豊かに学び、育つことができます。	

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	31年度 実績	02年度 実績	03年度 実績
対象指標	A	児童・生徒数(5月1日現在)(共通指標)	人			4,958
	B	新小学校1年生の児童の数(5月1日現在)	人			548
活動指標	C	庁内関係課との協議回数	回			2
	D	小中学校区検討会議の実施回数	回			—
	E					
	F					
付記事項			合計	千円		0
			国支出金	千円		
			県支出金	千円		
			地方債	千円		
			その他	千円		
			一般財源	千円		0
			正職員人工数	人工		0.45
			正職員人件費	千円		3,600
			トータルコスト	千円		3,600

○これまでの取り組みの評価

事業状況	☐ 順調である ☐ 概ね順調である ☒ 順調ではない	本市は、市民の転出・転入の件数が非常に多く、住宅地の小規模開発も増加しており、児童・生徒数の適切な予測が難しい現状があり、通学区域の適正化を図るための検証や、学校、保護者等への説明及び調整などに多くの時間を要する見込みであることから、順調ではないと評価しています。
上位貢献	☐ 貢献度は大 ☒ 貢献度は中 ☐ 貢献度は小	各小中学校の通学路について適正な距離と安全が確保されることで、子どもたちが安心して学ぶことができる環境が保たれることから、上位貢献は中と考えています。

小学校学校施設維持管理事業

担当部 教育委員会事務局
担当課 教育総務課
担当係 教育総務係

開始年度	終了年度	実施計画	○	重点テーマ	総合戦略
会計 款 項 目	01 一般会計 10 教育費 02 小学校費 01 学校管理費			政 策 施 策 基本事業	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり 02 学校教育の充実 04 教育環境の保全と運営

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
【この事務事業は、学校施設維持管理事業[小学校]と学校施設維持管理事業[各小学校6校]を合わせた事業です。】 小学校の設置者である市は、校舎等の施設整備等を実施し、教育環境の充実に努めなければなりません。	児童が、快適に学習できるよう環境維持を図ります。

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（03年度の取り組み）
市内小学校の学校施設、児童、教職員	・ 学校施設の適切な維持管理のため、光熱水費、施設修繕、各種保守点検、機械警備、除草業務、樹木剪定等を実施 ・ 山王小学校普通教室改修工事に伴う机・椅子等の施設整備 【公衆電話料・建物共済保険料・学校開放に伴う施設整備維持徴収金】
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	令和2年度繰越事業 ・ 感染予防用消耗品購入 【学校保健特別対策事業費補助金 国1/2】 【新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 国】
児童が、適切に維持管理された教育環境で学ぶことができています。	

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	31年度	02年度	03年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 小学校数	校			6
	B 児童数(5月1日現在)(共通指標)	人			3,333
活動指標	C 施設修繕件数	件			151
	D 保守点検委託件数	件			5
	E 業務委託件数	件			18
	F				
付記事項		合計	千円		175,501
	事業費	国支出金	千円		1,900
		県支出金	千円		
		地方債	千円		
		その他	千円		8,470
		一般財源	千円		165,131
		正職員人工数	人工		0.25
		正職員人件費	千円		2,000
		トータルコスト	千円		177,501

○これまでの取り組みの評価

事業状況	☐ 順調である ☐ 概ね順調である ☒ 順調ではない	適切な学校の維持管理は行えているものの、施設の老朽化が進んでいることにより修繕箇所が増えているため、順調ではないと評価しています。
上位貢献	☐ 貢献度は大 ☒ 貢献度は中 ☐ 貢献度は小	学校環境の保全を行うことにより、生徒が安心して学校生活を送ることができることから、上位貢献は中と考えています。

学校 ICT 整備事業 [小学校]

担当部 教育委員会事務局
担当課 教育総務課
担当係 教育総務係

開始年度	終了年度	実施計画	○	重点テーマ	○	総合戦略
会計 款 項 目	01 一般会計 10 教育費 02 小学校費 02 教育振興費	政 策 施 策 基本事業	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり 02 学校教育の充実 04 教育環境の保全と運営			

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
教育の情報化を推進するため、政府において平成31年度に「GIGAスクール構想」に基づく学校のICT環境整備の推進、教員のICT活用指導力の向上等に取り組んでいます。 児童が情報社会に主体的に対応できる「情報活用能力」を身につけ、更なる学力向上につなげます。	平成27～30年度 校務支援システム・PC各校順次導入 平成31年度 文部科学省「GIGAスクール構想」開始 令和2年度 GIGAスクール構想に基づく児童生徒用端末及びICT機器の整備、校内無線LANネットワーク導入 令和3年度 生徒用端末、校内無線LAN本格運用 令和4年度 タブレット用印刷機の導入、校外学習用Wi-Fiルーターの整備、ICT支援員の配置
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（03年度の取り組み）
小学校、児童	・教育クラウドアプリケーション:学習での活用 ・Wi-Fi環境:安定した通信環境とセキュリティ確保のための適正な保守管理 ・端末(児童、教職員用):学習での活用、適正な保守管理 ・ソフトウェア:新たに導入するアプリケーションの教職員研修、プログラミング教育の研修、従前から利用しているデジタル教科書の継続活用
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
ICTを活用して、児童が情報社会に主体的に取り組む教育環境が整うことにより、子どもたちが、地域社会で豊かに生きるための学びを得て、夢や希望を持つことができます。	

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	31年度	02年度	03年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 小学校数	校			6
	B 児童数(5月1日現在)(共通指標)	人			3,333
活動指標	C 授業及び学校生活に支障を来した不具合件数	件			0
	D 教育用パソコン配備台数	台			3,660
	E				
	F				
付記事項		合計	千円		106,768
	事業費	国支出金	千円		
		県支出金	千円		
		地方債	千円		
		その他	千円		
		一般財源	千円		106,768
		正職員人工数	人工		0.35
		正職員人件費	千円		2,800
		トータルコスト	千円		109,568

○これまでの取り組みの評価

事業状況	☐ 順調である ☒ 概ね順調である ☐ 順調ではない	授業等へ支障がないように、計画的に整備を実施していることから、概ね順調であると評価しています。
上位貢献	☐ 貢献度は大 ☒ 貢献度は中 ☐ 貢献度は小	全国と同一水準の適切な学びの環境が整うことにより、児童が1人1台のタブレット端末を活用し学習に取り組むことができることから、上位貢献は中と考えています。

学校 ICT 整備事業 [中学校]

担当部 教育委員会事務局
担当課 教育総務課
担当係 教育総務係

開始年度	終了年度	実施計画	○	重点テーマ	○	総合戦略
会計 款 項 目	01 一般会計 10 教育費 03 中学校費 02 教育振興費	政 策 施 策 基本事業	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり 02 学校教育の充実 04 教育環境の保全と運営			

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
教育の情報化を推進するため、政府において平成31年度に「GIGAスクール構想」に基づく学校のICT環境整備の推進、教員のICT活用指導力の向上等に取り組んでいます。 生徒が情報社会に主体的に対応できる「情報活用能力」を身につけ、更なる学力向上につなげます。	平成27～30年度 校務支援システム・PC各校順次導入 平成31年度 文部科学省「GIGAスクール構想」開始 令和2年度 GIGAスクール構想に基づく児童生徒用端末及びICT機器の整備、校内無線LANネットワーク導入 令和3年度 生徒用端末、校内無線LAN本格運用 令和4年度 タブレット用印刷機の導入、校外学習用Wi-Fiルーターの整備、ICT支援員の配置
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（03年度の取り組み）
中学校、生徒	・教育クラウドアプリケーション:学習での活用 ・Wi-Fi環境:安定した通信環境とセキュリティ確保のための適正な保守管理 ・端末(生徒、教職員用):学習での活用、適正な保守管理 ・ソフトウェア:新たに導入するアプリケーションの教職員研修、プログラミング教育の研修、従前から利用しているデジタル教科書の継続活用
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
ICTを活用して、生徒が情報社会に主体的に取り組む教育環境が整うことにより、子どもたちが、地域社会で豊かに生きるための学びを得て、夢や希望を持つことができます。	

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	31年度	02年度	03年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 中学校数	校			4
	B 生徒数(5月1日現在)(共通指標)	人			1,625
活動指標	C 授業及び学校生活に支障を来した不具合件数	件			0
	D 教育用パソコン配備台数	台			1,821
	E				
	F				
付記事項		合計	千円		53,083
	事業費	国支出金	千円		
		県支出金	千円		
		地方債	千円		
		その他	千円		
		一般財源	千円		53,083
		正職員人工数	人工		0.35
		正職員人件費	千円		2,800
		トータルコスト	千円		55,883

○これまでの取り組みの評価

事業状況	☐ 順調である ☒ 概ね順調である 授業等へ支障がないように、計画的に整備を実施していることから、概ね順調であると評価しています。 ☐ 順調ではない
上位貢献	☐ 貢献度は大 ☒ 貢献度は中 全国と同一水準の適切な学びの環境が整うことにより、生徒が1人1台のタブレット端末を活用し学習に取り組むことができることから、上位貢献は中と考えています。 ☐ 貢献度は小

地域とともにある学校づくり事業（コミュニティ・スクール事業）

担当部 教育委員会事務局
担当課 教育総務課
担当係 学校教育係

開始年度	終了年度	実施計画	○	重点テーマ	○	総合戦略
会計 款 項 目	01 一般会計 10 教育費 01 教育総務費 02 事務局費	政 策 施 策 基本事業	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり 02 学校教育の充実 04 教育環境の保全と運営			

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
国は、平成29年度、それまでの「地域に開かれた学校」から「地域とともにある学校」への移行を提唱しました。また、保護者や地域住民が学校運営に参画する仕組みである学校運営協議会（コミュニティ・スクール）の設置が努力義務化されました。学校運営協議会を設置し、地域と学校が連携・協働し、地域住民等の参画により地域全体で子どもたちを支える仕組みづくりを行います。	令和3年度 関係者の研修、協議、検討 令和4年度 学校運営協議会準備会の設置 令和5年度 学校運営協議会の設置
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（03年度の取り組み）
市民、教職員、市内の児童・生徒、地域ぐるみ生徒指導委員会、学校評議員	・研修会の実施 ・コミュニティ・スクール先進地視察 ・関係者、PTA等との協議 ・先進導入校の検討・決定 【子供への学習支援によるコミュニティ復興支援事業費補助金 県10/10】
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
学校運営に保護者や地域住民が参画し、地域と一体となった特色ある学校づくりが行われることにより、みんなの力で、次代を担う子どもたちが成長し、人と人、人とまちとがつながることができています。	

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	31年度 実績	02年度 実績	03年度 実績
対象指標	A	多賀城市人口（共通指標）	人			61,890
	B	児童・生徒数（5月1日現在）（共通指標）	人			4,958
活動指標	C	研修会、ワークショップ等実施回数	回			3
	D	学校運営協議会（準備会）開催回数	回			—
	E					
	F					
付記事項			合計	千円		173
			国支出金	千円		
			県支出金	千円		92
			地 方 債	千円		
			そ の 他	千円		
			一般財源	千円		81
			正職員人工数	人工		0.26
			正職員人件費	千円		2,080
			トータルコスト	千円		2,253

○これまでの取り組みの評価

事業状況	☐ 順調である ☒ 概ね順調である ☐ 順調ではない	学校運営協議会の設置に向けて、研修や視察を実施し検証を重ねていることから、概ね順調であると評価しています。
上位貢献	☐ 貢献度は大 ☒ 貢献度は中 ☐ 貢献度は小	学校の運営に地域住民等が参画し、地域と一体となった特色ある学校運営を行うことで、次代を担う子どもたちを育むことができることから、上位貢献は中と考えています。

文化センター管理運営事業

担当部 教育委員会事務局
担当課 生涯学習課
担当係 生涯学習係

開始年度	終了年度	実施計画	重点テーマ	総合戦略
会計 款 項 目	01 一般会計 10 教育費 04 社会教育費 02 社会教育振興費	政 策 施 策 基本事業	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり 03 生涯学習の促進 03 生涯学習施設の保全と運営	

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
昭和62年の開館以来、市直営で管理運営を行ってき ましたが、民間企業が有するネットワークやノウハ ウを活用し、市民に対するサービス向上を目的に指 定管理者制度を導入しました。	平成22年6月 市民会館、中央公民館及び埋文センタ ーの設置条例を改正 平成23年度 指定管理者による管理運営を開始 第1期 平成23年4月1日から平成28年3月31日まで 第2期 平成28年4月1日から令和3年3月31日まで 第3期 令和3年4月1日から令和8年3月31日まで
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（03年度の取り組み）
・市民 ・文化センター	○指定管理者制度を導入し、民間企業が有するネッ トワークやノウハウを活用し、芸術文化の振興と施 設の適切な維持管理を実施 [指定管理者が行う業務] ・文化センターの運営及び施設・設備等の維持管理 ・市民会館及び中央公民館の施設・設備等の利用貸出 ・芸術文化事業の実施 [指定管理者の名称] JM共同事業体(株式会社JTBコミュニケーションデザ イン・三菱電機ビルソリューションズ株式会社) 【公立社会教育施設災害復旧費補助金 国2/3】 ○令和4年福島県沖地震等に係る災害復旧工事の実施
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
人生を豊かに生きるため、文化センター等において 、多様な文化芸術に触れることができ、また、様々 な文化活動を行うことができます。	

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	31年度 実績	02年度 実績	03年度 実績
対象指標	A	多賀城市人口(共通指標)	人			61,890
	B					
活動指標	C	開館日数	日			295
	D	貸室提供数	室			24
	E	市民会館の自主・共催事業数	事業			48
	F					
付記事項			合計	千円		143,632
			国支出金	千円		507
			県支出金	千円		
			地 方 債	千円		
			そ の 他	千円		
			一般財源	千円		143,125
			正職員人工数	人工		0.45
			正職員人件費	千円		3,600
			トータルコスト	千円		147,232

○これまでの取り組みの評価

事業状況	☐ 順調である ☒ 概ね順調である ☐ 順調ではない	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の一部が中止となっていますが、感染症対策を行うとともに、施設の新たな活用方法を工夫して、多くの事業を実施していることから、概ね順調であると評価しています。
上位貢献	☐ 貢献度は大 ☒ 貢献度の中 ☐ 貢献度は小	市民会館での事業開催により、市民が良質な文化芸術に触れ、発表の機会や場が確保されることで多彩な生涯学習活動を行うことができることから、上位貢献は中と考えています。

文化センター改修事業

担当部 教育委員会事務局
担当課 生涯学習課
担当係 生涯学習係

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ 総合戦略 ○

会計	01 一般会計	政 策	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり
款	10 教育費	施 策	03 生涯学習の促進
項	04 社会教育費	基本事業	03 生涯学習施設の保全と運営
目	02 社会教育振興費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
昭和62年に開館した文化センターも30年以上経過し、施設の老朽化が進むとともに、機械設備や舞台設備等の多くが機器の更新時期にも達していることから、計画的に整備する必要があります。多賀城創建1300年を迎えるに当たって文化交流拠点として、また、災害時の避難所としての機能強化を図ることが求められています。	大規模改修計画に先立ち、大ホール側の施設設備等を中心とした改修、更新を行います。 令和3年8月 改修設計業務委託 令和4年5月 改修工事開始
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（03年度の取り組み）
文化センター（施設・設備）	・文化センター改修設計業務委託 （令和3年8月20日～令和4年1月31日） ・アスベスト事前調査業務委託 （令和3年7月1日～同年7月30日） ・アスベスト調査業務委託 （令和3年10月28日～同年11月30日） 【地方創生推進交付金 国1/2】 【社会教育施設整備事業債 充当率90%】 【教育施設及び文化施設管理基金繰入金】
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
文化センターが安全・快適な状態に保たれています。	

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	31年度	02年度	03年度
				実績	実績	実績
対象指標	A	文化センター	施設			1
	B					
活動指標	C	業務委託・修繕件数	件			3
	D	工事件数	件			0
	E					
	F					
付記事項			合計	千円		7,889
			国支出金	千円		3,944
			県支出金	千円		
			地 方 債	千円		3,500
			そ の 他	千円		445
			一般財源	千円		
			正職員人工数	人工		0.9
			正職員人件費	千円		7,200
			トータルコスト	千円		15,089

○これまでの取り組みの評価

事業状況	■ 順調である □ 概ね順調である □ 順調ではない	令和3年度に予定していた改修設計業務は計画どおり完了したことから、順調であると評価しています。
上位貢献	■ 貢献度は大 □ 貢献度は中 □ 貢献度は小	施設が安全で快適な状態に保たれることで、市民会館の各種事業が円滑に開催できるようになることから、上位貢献は大と考えています。

市立図書館管理運営事業

担当部 教育委員会事務局
担当課 生涯学習課
担当係 生涯学習係

開始年度	終了年度	実施計画	重点テーマ	総合戦略
会計 款 項 目	01 一般会計 10 教育費 04 社会教育費 02 社会教育振興費		政 策 施 策 基本事業	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり 03 生涯学習の促進 03 生涯学習施設の保全と運営

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
昭和53年の開館以来、市直営で管理運営を行ってきました。施設の老朽化、市民に対するサービス向上（民間事業者が有するネットワークやノウハウの活用）へ対応するため、平成28年3月にJR仙石線多賀城駅前に移転開館し、指定管理者制度を導入しました。	平成28年3月 指定管理者管理による運営業務開始 第1期 平成28年3月21日から令和2年3月31日まで 第2期 令和2年4月1日から令和7年3月31日まで 令和4年4月 ブックスタートを開始
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（03年度の取り組み）
市民	指定管理者制度の導入により、民間企業が有するネットワークやノウハウを活用し、読書活動の推進と施設の適切な維持管理を実施
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
図書館が多くの子どもの知との出会いの場として認識され、多様な楽しみ方のできる場として利用され、親しまれています。	[指定管理者が行う業務] ・ 図書館の管理運営に関する業務 ・ 施設及び設備の維持管理に関する業務 ・ 図書館の事業及び講座に関する業務 [指定管理者の名称] ・ カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	31年度 実績	02年度 実績	03年度 実績
対象指標	A	多賀城市人口（共通指標）	人			61,890
	B					
活動指標	C	開館日数	日			363
	D	事業及び講座の開催回数	回			186
	E					
	F					
付記事項			合計	千円		306,227
			国支出金	千円		
			県支出金	千円		
			地 方 債	千円		
			そ の 他	千円		
			一般財源	千円		306,227
			正職員人工数	人工		1.7
			正職員人件費	千円		13,600
			トータルコスト	千円		319,827

○これまでの取り組みの評価

事業状況	☐ 順調である ☒ 概ね順調である ☐ 順調ではない	令和2年度と比較して、図書貸出数、利用人数は復調傾向にあります。イベントの実施数も計画値を超えていることから、概ね順調であると評価しています。
上位貢献	☒ 貢献度は大 ☐ 貢献度は中 ☐ 貢献度は小	市立図書館が適切に維持管理され、民間企業が有するネットワークやノウハウを活用した運営がなされることで、市民が多くの学びを得ることができることから、上位貢献は大と考えています。

大代地区公民館改修事業

担当部 教育委員会事務局
担当課 生涯学習課
担当係 生涯学習係

開始年度	R03	終了年度		実施計画	○	重点テーマ	総合戦略
会計	01 一般会計						
款	10 教育費						
項	04 社会教育費			政 策	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり		
目	03 公民館費			施 策	03 生涯学習の促進		
				基本事業	03 生涯学習施設の保全と運営		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
大代公民館が、公民館機能を十分に発揮するために、施設の環境の整備を実施します。	令和3年度 体育室天井照明LED化更新工事 令和4年度 屋上塔屋タラップ修繕工事
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（03年度の取り組み）
大代地区公民館（施設・設備）	
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	公民館体育室天井照明LED化更新工事（18灯） （令和3年9月24日～同年12月28日） 【みやぎ環境交付金 県】
施設・設備が適切に改修・修繕されることで、安全・安心に利用できる状態になっています。	

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	31年度 実績	02年度 実績	03年度 実績
対象指標	A	大代地区公民館	施設			1
	B					
活動指標	C	業務委託・修繕件数	件			1
	D	工事件数	件			0
	E					
	F					
付記事項			合計	千円		3,068
			国支出金	千円		
			県支出金	千円		550
			地 方 債	千円		
			そ の 他	千円		
			一般財源	千円		2,518
			正職員人工数	人工		0.05
			正職員人件費	千円		400
			トータルコスト	千円		3,468

○これまでの取り組みの評価

事業状況	■ 順調である □ 概ね順調である □ 順調ではない	令和3年度に予定していた工事は計画どおり完了したことから、順調であると評価しています。
上位貢献	■ 貢献度は大 □ 貢献度の中 □ 貢献度は小	施設が安全で快適な状態に保たれることで、公民館の各種事業が円滑に開催できるようになることから、上位貢献は大と考えています。

東京2020オリンピック・パラリンピック関連事業

担当部 教育委員会事務局
担当課 生涯学習課
担当係 社会教育係

開始年度 H31 終了年度 R03 実施計画 ○ 重点テーマ ○ 総合戦略

会計	01 一般会計	政 策	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり
款	10 教育費	施 策	04 市民スポーツ社会の促進
項	05 保健体育費	基本事業	01 スポーツ機会の確保
目	01 保健体育総務費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
[聖火リレー]オリンピック競技大会に向けた気運を日本全国で高めるために、全47都道府県で聖火リレーが実施されます。宮城県では、本市を含めた被災沿岸自治体を中心に実施されます。 [ホストタウン]キューバ共和国野球代表チームが本選出場となった場合、同国と交流のある仙台育英学園並びに仙台市及び本市が合同で同代表チームの事前合宿を受け入れます。	[平成31年度]キューバ共和国と事前合宿受入れの協定締結、仙台市と共にホストタウンの登録、仙台市・仙台育英学園等と実行委員会設立、バレーボールの元キューバ共和国代表選手を招きトークショー及びクリニックを開催 [令和3年度(令和2年度から延期)]聖火リレーの実施

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（03年度の取り組み）
市民	[聖火リレー] 令和3年3月25日に福島県をスタートし、同年7月23日の東京都を目指して、全国47都道府県を聖火ランナーが走行 ①多賀城市走行日 令和3年6月20日(日) ②走行場所 JR仙石線多賀城駅北口広場から宮城県東北歴史博物館まで(ランナー数17人) 【東京2020大会へ向けた気運醸成事業等補助金 県1/2】 【東日本大震災復興基金繰入金】
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
オリンピック・パラリンピックの気運が高まり、市民が世界レベルのスポーツに触れることにより、スポーツの楽しさや感動を分かち合いながら、幅広い世代での交流が図られています。	

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	31年度	02年度	03年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 多賀城市人口(共通指標)	人			61,890
	B				
活動指標	C 聖火リレーに係る事業進捗率	%			100
	D ホストタウン交流事業数	件			0
	E ホストタウン交流事業参加者数	人			0
	F				
付記事項					
	事業費	合計	千円		795
		国支出金	千円		
		県支出金	千円		292
		地方債	千円		
		その他	千円		503
		一般財源	千円		
		正職員人工数	人工		0.45
		正職員人件費	千円		3,600
		トータルコスト	千円		4,395

○これまでの取り組みの評価

事業状況	☒ 順調である ☐ 概ね順調である ☐ 順調ではない	ホストタウン交流事業については、ホストタウン相手国が大会出場権を逃し、交流事業を実施できませんでしたが、聖火リレーについては、計画通り事業を実施できたことから、順調であると評価しています。
上位貢献	☐ 貢献度は大 ☐ 貢献度は中 ☒ 貢献度は小	スポーツへの興味関心を高めるための有効な機会とはなったものの、時限的な事業であり、効果期間が極めて短かったことから、上位貢献は小と考えています。

埋蔵文化財調査受託事業（大区画ほ場整備促進事業）

担当部 教育委員会事務局
担当課 埋蔵文化財調査センター
担当係 埋蔵文化財調査センター

開始年度	H27	終了年度	R04	実施計画	○	重点テーマ	総合戦略
会計	01 一般会計						
款	10 教育費						
項	04 社会教育費						
目	06 埋蔵文化財調査センター費						
政 策	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり						
施 策	05 文化財の保護と活用						
基本事業	01 文化財の調査・保存の推進						

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
ほ場整備地内には山王遺跡など8か所の埋蔵文化財包蔵地が所在しており、ほ場整備事業により影響を受ける約53,000㎡を対象に、平成27年度に事業主体である宮城県仙台市地方振興事務所と発掘調査に係る協定書を締結しました。これに基づき、各年度毎に受託契約を締結し、記録保存のための調査を実施しています。	調査面積：約67,400㎡（工事設計変更等による増） 調査期間：平成27～令和2年度（現地調査） 整理期間：令和2～4年度（資料整理及び報告書作成） 調査実績 平成27年度：約11,300㎡、平成28年度：約16,500㎡ 平成29年度：約18,300㎡、平成30年度：約12,500㎡ 平成31年度：約7,200㎡、令和2年度：約1,600㎡
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（03年度の取り組み）
大区画ほ場整備計画地内に所在する埋蔵文化財包蔵地（特別史跡を除く）	令和2年度繰越事業 発掘調査報告書の作成
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	【埋蔵文化財発掘調査受託金10/10】 ※令和4年度へ繰越
大区画ほ場整備事業が行われる範囲の埋蔵文化財が適切に記録保存されています。	

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	31年度	02年度	03年度
				実績	実績	実績
対象指標	A	調査面積	㎡	67,400	67,400	67,400
	B	報告書頁数	頁	—	—	—
活動指標	C	調査面積の累計	㎡	65,800	67,400	67,400
	D	作成頁数の累計	頁	—	—	—
	E					
	F					
付記事項			合計	千円		24,718
			国支出金	千円		
			県支出金	千円		
			地方債	千円		
			その他	千円		24,718
			一般財源	千円		
			正職員人工数	人工		0.85
			正職員人件費	千円		6,800
			トータルコスト	千円		31,518

○これまでの取り組みの評価

事業状況	☐ 順調である ☐ 概ね順調である ☒ 順調ではない	現地調査は令和2年度に終了しましたが、膨大な調査成果をまとめた発掘調査報告書の作成に時間を要し繰越で対応していることから、順調ではないと評価しています。
上位貢献	☒ 貢献度は大 ☐ 貢献度は中 ☐ 貢献度は小	面積が広大なほ場整備事業に伴う遺跡調査とその発掘調査の結果を報告することにより、当市の文化財が適切に記録保存されていることから、上位貢献は大と考えています。

特別史跡多賀城跡復元整備事業

担当部 教育委員会事務局
担当課 文化財課
担当係 文化財係

開始年度	終了年度	実施計画	○	重点テーマ	○	総合戦略
会計 款 項 目	01 一般会計 10 教育費 04 社会教育費 04 文化財保護費	政 策 施 策 基本事業	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり 05 文化財の保護と活用 02 文化財の活用促進			

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
多賀城創建1300年を迎える令和6年に向けて多賀城南門等の復元を行います。	平成29・30年度 周辺整備等の検討及び実施設計、多賀城南門及び周辺地区整備・活用基本方針策定 平成31～令和5年度 地形修復造成工事、南門復元工事、築地塀復元工事、政庁北端部地区整備 令和6年度 公開開始

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（03年度の取り組み）
特別史跡多賀城跡附寺跡	・文化庁等関係機関と協議、関連事業との調整等実施 ・南門復元工事、地形修復工事(造成、令和4年度へ繰越)、記録映像制作業務、復元検討委員会の開催、築地塀復元実施設計その2、復元工事監理 ＜令和2年度繰越事業＞ ・瓦製造業務、南門復元工事 ・地形修復工事(造成)、ガイダンス施設実施設計 【歴史活き活き！史跡等総合活用整備事業 国1/2】 【文化財整備活用事業債 充当率90%】【東日本大震災復興基金繰入金】【多賀城南門等復元事業等基金繰入金】【史跡のまち基金繰入金】
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
多賀城南門等が復元されることにより、多賀城ならではの個性となり、人々の交流が促され、市民の誇りの拠り所であるとともに多賀城らしい魅力の発信拠点となっています。	

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	31年度	02年度	03年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 特別史跡多賀城跡附寺跡面積	ha			107.68
	B				
活動指標	C 検討委員会議の開催回数	回			1
	D 事業進捗率	%			54.29
	E				
	F				
付記事項		合計	千円		317,192
	事業費	国支出金	千円		155,477
		県支出金	千円		
		地 方 債	千円		138,600
		そ の 他	千円		23,115
		一般財源	千円		
	正職員人工数		人工		1.75
	正職員人件費		千円		14,000
		トータルコスト	千円		331,192

○これまでの取り組みの評価

事業状況	☐ 順調である ☒ 概ね順調である ☐ 順調ではない	文化庁補助金の採択額により進める事業ですが、国の予算の際など機会を捉えた申請によって一定の採択額を得られ、施行していることから、概ね順調であると評価しています。
上位貢献	☒ 貢献度は大 ☐ 貢献度は中 ☐ 貢献度は小	南門等を復元し一般公開することにより、市民の文化財保護及び継承の意識が高まるとともに、まちづくりへの有効活用が図られることで市民が歴史と文化を身近に感じる機会が増えることから、上位貢献は大と考えています。

地域とともにある学校づくり事業（民俗芸能体験事業）

担当部 教育委員会事務局
担当課 文化財課
担当係 文化財係

開始年度	終了年度	実施計画	○	重点テーマ	○	総合戦略
会計 款 項 目	01 一般会計 10 教育費 04 社会教育費 04 文化財保護費	政 策 施 策 基本事業	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり 05 文化財の保護と活用 03 文化財の普及啓発			

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
民俗芸能である多賀城鹿踊は、明治26年には中谷地地区の人々によって踊られていました。昭和54年11月、市制施行10周年を記念して、多賀城鹿踊の復活と併せて多賀城太鼓が創作されました。これらの保存会は、子どもから大人までの幅広い年代で構成され定期的な練習・発表等を行っています。補助金を交付することで、こうした活動を支援します。	明治26年 中谷地地区の人々が多賀城鹿踊を踊る様子が八幡神社境内の石碑に刻まれる。 昭和54年 多賀城鹿踊の復活及び多賀城太鼓創作 平成23年度 多賀城八幡小学校3学年の「総合的な学習の時間」の中で多賀城鹿踊の体験学習を開始
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（03年度の取り組み）
多賀城鹿踊保存会、多賀城太鼓保存会、児童・生徒、地域住民	・多賀城鹿踊保存会及び多賀城太鼓保存会の活動を支援するための補助金交付 ・普及啓発活動 [多賀城鹿踊保存会の活動] ・多賀城八幡小学校3学年の「総合的な学習の時間」内で多賀城鹿踊の体験学習を支援 [多賀城太鼓保存会の活動] ・市内各種イベント等における多賀城太鼓の演舞披露
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
民俗芸能である多賀城鹿踊及び郷土芸能である多賀城太鼓が次代を担う子どもたちに保存継承されることにより、先人から受け継がれてきた多賀城の個性を感じ、人と人とのつながりが意識され、豊かに表現されることで、多賀城らしい魅力を創ることができています。	

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	31年度	02年度	03年度
				実績	実績	実績
対象指標	A	多賀城市人口（共通指標）	人			61,890
	B	児童・生徒数(5月1日現在)（共通指標）	人			4,958
活動指標	C	多賀城鹿踊保存会補助金額(活動支援)	千円			191
	D	多賀城太鼓保存会補助金額(活動支援)	千円			191
	E	多賀城鹿踊保存会の活動回数	回			4
	F	多賀城太鼓保存会の活動回数	回			7
付記事項			合計	千円		360
			国支出金	千円		
			県支出金	千円		
			地 方 債	千円		
			そ の 他	千円		
			一般財源	千円		360
			正職員人工数	人工		0.2
			正職員人件費	千円		1,600
			トータルコスト	千円		1,960

○これまでの取り組みの評価

事業状況	☐ 順調である ☐ 概ね順調である ☒ 順調ではない	学校や地域と連携し、普及・啓発を行い、担い手を確保することが必要であり、会員の高齢化、後継者不足が課題となっていることから、順調ではないと評価しています。
上位貢献	☐ 貢献度は大 ☒ 貢献度は中 ☐ 貢献度は小	多賀城鹿踊保存会及び多賀城太鼓保存会の活動を支援することにより、各種イベント等で披露する機会の増加に繋がり、次代を担う子どもたちの関心が高まり、民俗・郷土芸能が継承されることが予想されることから、上位貢献は中と考えています。

歴史遺産保全・発信事業

担当部 教育委員会事務局
担当課 埋蔵文化財調査センター
担当係 埋蔵文化財調査センター

開始年度	終了年度	実施計画	○	重点テーマ	○	総合戦略
会計 款 項 目	01 一般会計 10 教育費 04 社会教育費 06 埋蔵文化財調査センター費	政 策 施 策 基本事業	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり 05 文化財の保護と活用 03 文化財の普及啓発			

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
多賀城市の歴史、文化財に対する関心を高め、歴史資産を適切に後世に伝えるために、これまで行ってきた様々な調査をいかし、常設展示や歴史講座の開催、刊行物の作成を行います。	昭和62～平成13年度 多賀城市の通史を展示 平成2年度 講座事業開始 平成14年度 常設展示を「古代都市多賀城」テーマ展示に転換(東北歴史博物館との役割分担から) 平成19年度 埋蔵文化財調査センター体験館(多賀城史遊館)を開館し、体験学習を開始 令和3～6年度 多賀城創建1300年に向けた連続企画展実施

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（03年度の取り組み）
市内の歴史遺産、多賀城市民、多賀城市の歴史に関心のある方	・「多賀城市の文化財」を刊行 ・企画展、記念講演会を開催(多賀城創建1300年に向けた連続企画の第1弾) ・速報展、遺跡調査報告会、写真展及び資料展を開催 ・歴史講座(全4回)を開催 ・多賀城史遊館で通常の歴史体験学習に加え、歴史関連のイベントを開催 ・「多賀城市の歴史遺産 市川村 浮島村」「多賀城市の歴史遺産-補遺-総括編-」を刊行 【国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金 国1/2】 【ふるさと多賀城応援基金繰入金】 【町誌市史等売払】 【体験学習・歴史講座実費徴収金】
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
地域と行政が一体となって、文化財が適切に保存管理され、文化財の普及・啓発がなされることにより、人と人との温かな輪の中で、本市の悠久の歴史が紐解かれ、観光や産業振興等の礎として新たな価値が生まれ、多賀城らしい魅力を創ることができています。	

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	31年度 実績	02年度 実績	03年度 実績
対象指標	A	多賀城市人口(共通指標)	人			61,890
	B					
活動指標	C	展示室の開館日数	日			277
	D	体験館の開館日数	日			281
	E	展示室の入館者数(年間)	人			3,290
	F	体験館の入館者数(年間)	人			1,205
付記事項						
			合計	千円		8,721
			国支出金	千円		1,034
			県支出金	千円		
			地 方 債	千円		
			そ の 他	千円		7,621
			一般財源	千円		66
			正職員人工数	人工		1.8
			正職員人件費	千円		14,400
			トータルコスト	千円		23,121

○これまでの取り組みの評価

事業状況	☐ 順調である ☒ 概ね順調である ☐ 順調ではない	令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響から、入館者数が伸び悩んでいるものの、常設展に加え、4つの期間限定展示を滞りなく実施し、企画展・写真展の来館者アンケートにおいても良い評価を得ていることから、概ね順調であると評価しています。
上位貢献	☐ 貢献度は大 ☒ 貢献度は中 ☐ 貢献度は小	市民が親しみやすい展示や魅力ある刊行物の発行、子どもたちが参加できる歴史体験イベントなどの継続により、文化財に対する関心が徐々に高まることから、上位貢献は中と考えています。

特別史跡多賀城跡附寺跡保存活用計画策定事業

担当部 教育委員会事務局
担当課 文化財課
担当係 文化財係

開始年度	終了年度	実施計画	○	重点テーマ	○	総合戦略
会計 款 項 目	01 一般会計 10 教育費 04 社会教育費 04 文化財保護費	政 策 施 策 基本事業	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり 05 文化財の保護と活用 99 施策の総合推進			

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
特別史跡多賀城跡附寺跡が、文化的価値が保存され、地域住民と共存・共栄しながら、市民が親しみ、利用できる場所となることを目指し、適正な管理・活用の指針となる計画として、「特別史跡多賀城跡附寺跡保存管理計画」をこれまで第3次にわたり策定してきました。 第3次計画が計画満了を迎えることから、次期計画の策定を進めています。	[特別史跡多賀城跡附寺跡保存管理計画] ・第1次計画期間 S51～S62 ・第2次計画期間 S63～H22 ・第3次計画期間 H23～R4 [特別史跡多賀城跡附寺跡保存活用計画] R2～R4 計画策定 R5～ 計画運用

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（03年度の取り組み）
特別史跡多賀城跡附寺跡保存活用計画	- 基本構想素案の検討 - 市川地区まちづくり会議開催(10月)
意図（対象をどのような状態にしたいのか） 特別史跡多賀城跡附寺跡の保存・活用等の取組に係る基本的事項を計画に定め、計画を推進することにより、特別史跡を活用した多賀城らしい魅力が発信されるとともに、本市固有の歴史文化を次代に引き継ぐことができます。	

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	31年度 実績	02年度 実績	03年度 実績
対象指標	A	特別史跡多賀城跡附寺跡面積	ha			107.68
	B					
活動指標	C	委員会開催回数	回			0
	D	計画策定数	本			—
	E					
	F					
付記事項			合計	千円		0
			国支出金	千円		
			県支出金	千円		
			地方債	千円		
			その他	千円		
			一般財源	千円		0
			正職員人工数	人工		0.2
			正職員人件費	千円		1,600
			トータルコスト	千円		1,600

○これまでの取り組みの評価

事業状況	☐ 順調である ☐ 概ね順調である ☒ 順調ではない	新型コロナウイルス感染症の影響により、計画策定の第一歩である意見交換が十分に行えておらず、計画策定を延伸していることから、順調ではないと評価しています。
上位貢献	☒ 貢献度は大 ☐ 貢献度は中 ☐ 貢献度は小	当該計画策定により特別史跡の保存・活用の推進が図られ、本市固有の歴史文化が次代に引き継がれることから、上位貢献は大と考えています。